東京都協・共栄印刷ユニオン ■ 共栄印刷株式会社

街づくりあってこその印刷業

街ぐるみの復興がなければ、印刷業も元気になれない。今も原発事故による風評被害に見舞われている福島県で働く仲間を訪ねた。

取材・安永貴夫中央本部書記長
協力・共栄印刷株式会社
共栄印刷ユニオン

工場のレクチャーを受ける安永書記長（右）

大型のダクトが激しい揺れによってずれている

震災直後の書類が散乱した事務所

多くの印刷業者が直面したように震災直後は同社も紙不足に頭を悩ませた

共栄印刷株式会社
1967年、福島県郡山市で創業。社員数39人。名刺などの事務印刷物から製本を必要とするマニュアルや名簿類など、多種多用な印刷物を幅広く提供している。2001年、東京営業所を開設。労働組合の組合員数は30人。

その日、郡山市を震度6強の揺れが襲った。市内の工業団地の一角に居を構える共栄印刷株式会社も激しい揺れに襲われ、工場の大型印刷機は故障し、事務所には書類が散乱した。幸いにも社員やその家族に人的被害は生じず、ストップした印刷機も翌週早々には仮復旧を終えて動かせる状態になった。

しかし、その先には大きな障壁が待ち受けていた。震災の影響でキャンセルが相次ぎ、繁忙期である3月の売り上げは半減。交通網の遮断とガソリン不足で残った注文への対応も難航し、多くの印刷業者が直面したように紙不足も頭を悩ませた。これらの難題を新潟県から紙を入荷したり、赤字覚悟で協力企業に仕事を発注したりでなんとか乗り切り、「現在では震災以前の状況にまで仕事が戻りつつある」と同社の有賀隆宏社長は説明する。

とはいえ、すべてが元通りではない。経営面で大きな影響が生じたのは郡山での事業だ。同社の売り上げは、営業所のある東京での仕事が4割、本社・工場のある郡山での仕事が6割となっている。このうち、「東京での仕事は震災前の同水準にまで回復している」と有賀社長は打ち明ける。ただし、郡山での仕事は震災前に比べるといまだ80%程度なのだという。

その大きな要因となっているのが福島第一原発事故による風評被害だ。「第一次産業へのダメージが大きく、それが地域経済の復興を妨げています」と有賀社長は話す。それに加えて原発事故の影響で行政や企業の出先機関が引き揚げたり、イベントの開催が自粛されたりすることで、印刷物の出番が減少している。市内にあるイベントホールは8月末まで原発周辺から避難してきた人たちの滞在先として利用されてきたことも復興に向けてはいまだ道半ばであることをうかがわせる。

「宮城県や岩手県と違って福島県は原発事故の影響で復興へのスタートが出遅れています。風評被害をなんとかして、前に進んでいきたい」と有賀社長は訴える。その思いから印刷業者としてできることを社内で話し合って、幼児向けのぬりえ本を制作して市内すべての幼稚園と保育園や、避難所などに7000部を配布した。外で遊ぶことを控えざるを得ない子どもたちに少しでも楽しんでほしいという願いからだ。「贈呈先からはとても喜ばれました」と同社の有賀善吉会長はうれしそうに話す。

「街づくりあってこその印刷業」

そう力を込めて有賀社長は言う。自らの事業を発展させていくためには、街ぐるみの発展が欠かせない。福島の復興へ向けてさらなる仲間の応援が求められている。

街全体の復興が印刷業者の経営回復にも欠かせない

書記長EYE
再出発へのメッセージ

写真は本文にもある共栄印刷が市内の子どもたちに無償で配ったぬりえ本。キャラクターは東北地方の形をした「ムッツ」君。東北6県と「陸奥」を掛け合わせてあるとか。裏表紙では、ムッツ君が明るい日の出の海に向かって走っている。その下に小さな文字で「一陽来復：ひとすじの陽がさしこんで、再び春を迎える力強い再出発への道がひらけてくるでしょう！」とある。これは、子どもたちに向けてというより、東北全体、そして自分たちへのメッセージなのでしょう。きっと。